



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 東 名  
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,676	10.2	1,098	24.4	1,090	29.9	567	15.1
2018年3月期	4,244	10.7	883	49.5	839	42.2	492	71.5

(注) 包括利益 2019年3月期 567百万円 (15.1%) 2018年3月期 492百万円 (71.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	171.32	—	25.6	12.7	23.5
2018年3月期	157.01	156.90	27.4	10.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。
2. 当社は、2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,164	2,252	24.6	677.67
2018年3月期	8,075	2,170	26.9	653.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,252百万円 2018年3月期 2,170百万円

- (注) 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を計算しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,317	△1,782	362	1,801
2018年3月期	996	△252	△315	1,903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	39	7.6	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	8.8	2.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		8.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,415	△1.0	536	△16.5	510	△21.0	265	△21.2	84.42
通期	4,868	4.1	1,167	6.3	1,117	2.5	576	1.6	183.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	3,324,300株	2018年3月期	3,322,300株
2019年3月期	185,150株	2018年3月期	ー株
2019年3月期	3,310,477株	2018年3月期	3,137,123株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,243	2.5	180	△21.7	585	44.0	476	27.0
2018年3月期	3,163	0.5	231	△33.3	406	△7.4	375	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 143.85	円 銭 ー
2018年3月期	119.54	119.45

（注）1. 当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算しております。

2. 当社は、2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,168	1,977	24.2	594.83
2018年3月期	7,272	1,986	27.3	597.90

（参考）自己資本 2019年3月期 1,977百万円 2018年3月期 1,986百万円

（注）当社は、2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境に支えられ引き続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、企業の景況感が悪化していることや、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、中国による廃プラスチック等の輸入規制措置により、国内で廃棄物として処理される廃プラスチック等が増大しました。また、当社の主要顧客である製造業から排出される廃棄物におきましては、国内景気の回復を受け安定的に推移しました。

このような状況において、当社グループは、収集運搬から中間処理、そして最終処分までをグループ内で完結させる一貫処理体制の下、更なる市場競争力の向上を目指し事業を展開してまいりました。水処理施設や焼却施設等の中間処理施設におきましては、新規顧客の開拓や既存取引先との接点強化等、販路拡大に向けて積極的な営業活動を推進しました。最終処分場におきましては、当該施設の埋立可能容量に限りがあることを考慮し、単価の高い廃棄物の受注に注力し、収益性の向上を目指してまいりました。

また、将来を見据えた新規事業として、新たな最終処分場の設置計画を推進してまいりました。2018年12月20日には静岡県浜松市より廃棄物処理施設設置許可証を受理するなど、稼働に向けて着実に計画は進行しております。最終処分場の設置は大規模案件でもあり、稼働までに一定期間を要することから、2022年4月以降の稼働を予定しております。

なお、当社は、2018年12月21日に東京証券取引所市場第二部へ新規上場しました。今後は、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部の上場企業として、さらに社会的責任を自覚するとともに、事業の成長を通じて株主の皆さまからのご期待に応えられるよう努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,676百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,098百万円（同24.4%増）、経常利益は1,090百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（同15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① 廃棄物処分事業

子会社の株式会社ミダックはまなの受託量が好調に推移しました。これは、大型工事案件の受注があったことによるものです。当社におきましては、焼却処理が好調に推移しました。以上の結果、売上高は3,849百万円（同13.8%増）となり、セグメント利益は1,432百万円（同29.1%増）となりました。

#### ② 収集運搬事業

廃液の受託量が好調であったことにより産業廃棄物の受託量は好調に推移しました。また、減価償却費や燃料費が増加しました。以上の結果、売上高は698百万円（同0.9%増）となり、セグメント利益は110百万円（同12.0%減）となりました。

#### ③ 仲介管理事業

既存案件の減少があったことやスポット案件の受注が低調に推移しました。以上の結果、売上高は128百万円（同23.3%減）となり、セグメント利益は88百万円（同9.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計期間末における流動資産は2,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少額102百万円、受取手形及び売掛金の減少額13百万円等によるものであります。また、固定資産は6,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加しました。これは主に、土地の増加額506百万円、建設仮勘定の増加額853百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、9,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計期間末における流動負債は3,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額1,353百万円等によるものであります。また、固定負債は3,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額389百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、6,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は2,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益567百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額527百万円、自己株式取得による減少額446百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	1,317	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△1,782	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	362	677
現金及び現金同等物の増減額	428	△102	△530
現金及び現金同等物の期首残高	1,475	1,903	428
現金及び現金同等物の期末残高	1,903	1,801	△102

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,317百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

これは主に、収入要因として税金等調整前当期純利益1,090百万円、減価償却費383百万円、のれん償却額250百万円、支出要因として法人税等の支払額490百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,782百万円（同605.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,793百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は362百万円（前年同期△315百万円）となりました。

これは主に、収入要因として長期借入による収入550百万円、短期借入金の純増額1,353百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出980百万円、自己株式取得による支出446百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である製造業のほか建設業の企業収益は底堅いと予想されること、及び中国による廃プラスチック等の輸入規制規制措置が実施されたことにより、廃棄物の発生量は堅調に推移する見通しです。このような状況において、次期につきましては、最終処分場は引き続き計画搬入を実施し、中間処理処理施設は更なる稼働率の向上を目指してまいります。また、受注単価の向上も施策とし収益性の向上を図ってまいります。

上記の状況に鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高4,868百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,167百万円（同6.3%増）、経常利益1,117百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益576百万円（同1.6%増）になるものと予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903,901	1,801,430
受取手形及び売掛金	532,924	519,916
たな卸資産	53,044	53,587
その他	288,113	297,482
貸倒引当金	△1,941	△837
流動資産合計	2,776,043	2,671,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,383,721	1,468,572
減価償却累計額	△916,025	△937,733
建物及び構築物（純額）	467,695	530,838
機械装置及び運搬具	3,036,302	3,201,193
減価償却累計額	△2,600,203	△2,702,755
機械装置及び運搬具（純額）	436,098	498,438
最終処分場	1,438,764	1,532,317
減価償却累計額	△705,266	△789,650
最終処分場（純額）	733,498	742,666
土地	787,386	1,293,722
建設仮勘定	231,963	1,085,737
その他	197,607	216,573
減価償却累計額	△164,181	△173,673
その他（純額）	33,425	42,899
有形固定資産合計	2,690,068	4,194,302
無形固定資産		
のれん	1,899,083	1,648,657
施設設置権	320,800	280,700
その他	71,998	48,754
無形固定資産合計	2,291,881	1,978,111
投資その他の資産		
長期貸付金	6,257	5,057
繰延税金資産	142,833	130,129
その他	175,076	190,004
貸倒引当金	△6,257	△5,057
投資その他の資産合計	317,909	320,134
固定資産合計	5,299,859	6,492,548
資産合計	8,075,902	9,164,127

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,712	50,320
短期借入金	730,000	2,083,500
1年内償還予定の社債	75,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	680,432	639,295
未払法人税等	229,518	267,646
賞与引当金	52,614	61,798
その他	511,228	605,629
流動負債合計	2,337,505	3,756,190
固定負債		
社債	170,000	122,000
長期借入金	2,726,465	2,336,924
繰延税金負債	71,966	56,096
最終処分場維持管理引当金	493,282	529,539
資産除去債務	101,907	104,090
その他	3,898	6,507
固定負債合計	3,567,520	3,155,158
負債合計	5,905,025	6,911,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,296	418,016
資本剰余金	655,103	655,823
利益剰余金	1,098,476	1,625,763
自己株式	—	△446,824
株主資本合計	2,170,876	2,252,779
純資産合計	2,170,876	2,252,779
負債純資産合計	8,075,902	9,164,127



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,244,136	4,676,772
売上原価	2,104,979	2,225,426
売上総利益	2,139,156	2,451,345
販売費及び一般管理費	1,256,053	1,352,963
営業利益	883,102	1,098,381
営業外収益		
受取利息	360	322
受取保険金	—	4,403
固定資産売却益	14,395	20,688
その他	9,569	12,609
営業外収益合計	24,325	38,025
営業外費用		
支払利息	44,576	40,137
その他	23,154	5,826
営業外費用合計	67,730	45,963
経常利益	839,696	1,090,443
税金等調整前当期純利益	839,696	1,090,443
法人税、住民税及び事業税	414,947	526,455
法人税等調整額	△67,823	△3,165
法人税等合計	347,124	523,289
当期純利益	492,572	567,154
親会社株主に帰属する当期純利益	492,572	567,154

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	492,572	567,154
包括利益	492,572	567,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,572	567,154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	273,640	511,447	642,821	1,427,909	1,427,909
当期変動額					
新株の発行	143,656	143,656		287,312	287,312
剰余金の配当			△36,918	△36,918	△36,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,572	492,572	492,572
当期変動額合計	143,656	143,656	455,654	742,967	742,967
当期末残高	417,296	655,103	1,098,476	2,170,876	2,170,876

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	417,296	655,103	1,098,476	—	2,170,876	2,170,876
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）	720	720			1,440	1,440
剰余金の配当			△39,867		△39,867	△39,867
親会社株主に帰属する 当期純利益			567,154		567,154	567,154
自己株式の取得				△446,824	△446,824	△446,824
当期変動額合計	720	720	527,287	△446,824	81,903	81,903
当期末残高	418,016	655,823	1,625,763	△446,824	2,252,779	2,252,779

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	839,696	1,090,443
減価償却費	351,326	383,191
のれん償却額	250,425	250,425
貸倒引当金の増減額（△は減少）	107	△2,303
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,079	9,184
最終処分場維持管理引当金の増減額（△は減少）	21,812	36,257
受取利息及び受取配当金	△360	△353
支払利息	44,576	40,137
固定資産売却損益（△は益）	289	△18,077
売上債権の増減額（△は増加）	△112,707	13,008
たな卸資産の増減額（△は増加）	△644	△543
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△51,808	△8,866
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,172	△8,392
その他の流動負債の増減額（△は減少）	89,695	51,703
その他	30,295	9,471
小計	1,467,611	1,845,287
利息及び配当金の受取額	360	353
利息の支払額	△42,179	△37,938
法人税等の支払額	△429,406	△490,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,386	1,317,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△254,741	△1,793,369
有形固定資産の売却による収入	16,381	30,211
無形固定資産の取得による支出	△15,534	△5,326
その他	1,182	△13,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,712	△1,782,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	1,353,500
長期借入れによる収入	150,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△693,626	△980,678
社債の償還による支出	△116,000	△75,000
株式の発行による収入	281,267	—
配当金の支払額	△36,918	△39,867
自己株式の取得による支出	—	△446,824
その他	—	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,276	362,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	428,397	△102,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,504	1,903,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,903,901	1,801,430

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度第1四半期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「廃棄物処分手業」、「収集運搬事業」及び「仲介管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「廃棄物処分手業」は、企業から排出される汚泥等の凝集沈殿、中和処理や燃え殻、ばいじん等の選別、混練処理等により産業廃棄物の無害化処理を行ったり、環境負荷を低減する方法により、企業や地方公共団体等から排出される産業廃棄物、一般廃棄物等の総合的な焼却処理を行っております。また、リサイクル処理が困難な廃棄物や、リサイクル処理工程から排出される残渣などは、最終処分場にて処理を行っております。

「収集運搬事業」は、企業の工場、オフィス等から排出される産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬を行っております。

「仲介管理事業」は他の廃棄物処理業者とのネットワークを構築する中で、当社の営業力を活用し、当該処理業者が求める廃棄物（排出事業者）を紹介しております。また、当該取引における事務を代行するというサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,383,580	692,355	168,199	4,244,136	—	4,244,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,916	312	108,585	296,813	△296,813	—
計	3,571,496	692,667	276,785	4,540,950	△296,813	4,244,136
セグメント利益	1,109,463	125,931	98,108	1,333,503	△450,400	883,102
セグメント資産	4,840,273	146,559	431,989	5,418,822	2,679,225	8,098,047
その他の項目						
減価償却費	254,869	55,459	8,091	318,419	32,906	351,326
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,936	73,915	10,233	198,085	112,060	310,146

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,849,000	698,802	128,969	4,676,772	—	4,676,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,479	168	146,529	327,176	△327,176	—
計	4,029,480	698,970	275,498	5,003,948	△327,176	4,676,772
セグメント利益	1,432,378	110,764	88,363	1,631,506	△533,124	1,098,381
セグメント資産	4,578,008	179,031	336,157	5,093,196	4,070,930	9,164,127
その他の項目						
減価償却費	271,563	67,277	7,360	346,200	36,992	383,191
のれん償却額	250,425	—	—	250,425	—	250,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,396	96,730	8,840	376,968	1,518,853	1,895,822

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,574	26,626
全社費用※	△476,974	△559,750
合計	△450,400	△533,124

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	2,679,225	4,070,930
合計	2,679,225	4,070,930

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建設仮勘定及びソフトウェアの設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	653.43円	677.67円
1株当たり当期純利益	157.01円	171.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.90円	－円

- (注) 1. 2017年7月31日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2017年12月22日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	157.01	171.32
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,572	567,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,572	567,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,137,123	3,310,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.90	－
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,198	－
(うち新株予約権(株))	(2,198)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。